

文化財の調査と活用のための文化財動画の潜在的な可能性

国武貞克（奈良文化財研究所）

About the Hidden Potential of Cultural Heritage Videos

Kunitake Sadakatsu (Nara National Research Institute for Cultural Properties)

・デジタルアーカイブ／Digital archives・文化財動画／Cultural resource videos

1. はじめに

文化財動画の普及効果の高さについては論をまたないが、小稿では全国遺跡報告総覧（以下では総覧と略記）に動画ライブラリーが併設された相乗効果について検討してみる。具体的には、総覧の主たる機能であるところの発掘調査報告書のPDFの活用と文化財動画との関係や、いまや副次的な機能にとどまらない効果を発揮している文化財イベント情報との関わりについてである。以下では筆者が接した参加機関のうち2020年8月に総覧に実装された動画ライブラリーをいち早く有効に活用したやや独特な事例に基づき、動画活用の可能性について述べてみる。

2. イベント情報からPDFへ

その参加機関は自らのホームページをもつが、総覧のイベント情報の普及効果の大きさを最大限利用するために、機関のイベントを自らのホームページに告知すると同時に、積極的に総覧のイベント情報に掲載してきた。このうちやや特殊であったのは、学術目的の発掘調査（保存目的調査ではない）の実施をイベント情報で公開したことである。通常、記録保存調査を中心とする行政目的の発掘調査では、発掘調査の実施をイベントとして広報する余地も必要性も認められないであろう。しかしながら学術調査は、幅広い分野の専門家への協力をよびかけるた

めにも、あるいは市民の関心を高めて発掘調査成果の社会的な還元効果を高めるためにも、イベントと位置付けてその実施を事前に広報することに意義が認められるのかもしれない。これは行政調査の一環をなす保存目的調査においても、ある程度共通すると考えられる。

ともあれ、調査実施に先立ってイベント情報として告知したことは、その後の成果公開に大きく寄与したようにみえた。すなわち、その告知した学術目的の発掘調査がいったん終了して、成果を公開する際に、その発掘調査が行われた事実そのものは、当該調査地域の市民やその時代の専門家のコミュニティにおいては周知となっていたからである。調査が行われた2020年8月は、新型コロナウイルス感染症の第2波が進行中であり、3密を避けよとの政府と自治体の号令のもと、不特定多数の人々を発掘調査地に集めることは到底許される雰囲気ではなかった。すなわち集客人数が実績値となる通常の現地説明会が開催できる状況にはなかったのである。おのずからオンラインでの成果公開となり、Zoom 現地説明会と称して厳密には現地ではないのであるが、発掘現場で撮影した写真や動画を組み合わせてオンライン上のライブ配信により説明会が実施されたのである。そのオンライン説明会についても、当然総覧のイベント情報において告知がなされた。そしてオンライン説明会の開催当日朝になって、現地説明会資料がPDFとして登録され、ダウンロード可能となった。

ここで、イベント情報からPDF登録が連携して活用されたのである。

3. PDFから動画ライブラリーへ

オンライン説明会は参加者が事前に現地説明会資料を総覧からPDFでダウンロードすることにより、スムーズに事前の資料配布が完了した。そして告知された日時にオンラインで説明会が行われた。ただしここで小さくない問題が発生していた。Zoomの運用管理上の都合から参加人数の上限が100名となっていたのであるが、イベント情報告知後2日以内に上限人数に達してしまい、多くの希望者があふれてしまう事態となってしまった。つまり多くの希望者が申し込み間に合わず、参加したくてもできない状況が生じてしまったのである。もしオンラインでなければこのようなことは問題ならず、かりに収容スペースに不足があった場合でも、現地説明の回数を増やすなどにより対応が可能であったのだが、オンラインのシステム上ではそのような臨機応変な対応は不可能であった。じつはこのような事態は事前に十分に予測されていたため、オンラインの説明会の一部始終を、参加者とのやり取りも含めてすべて録画しておき、それを編集することなくそのまま機関のアカウントによるユーチューブチャンネルに投稿し公開したのである。ただしそれだけでは説明会参加希望者に動画が公開されたという情報が届かないため、オンライン説明会の翌日にはそのユーチューブ動画のリンクを、総覧の動画ライブラリーに登録したのである。ここに自宅に居ながらにして発掘調査の現地を体感できるという状況が達成されたのである。

イベント情報に掲載したオンライン現地説明会の告知は、終了した翌日には当然のことながら総覧のトップページから姿を消すのだが、それと入れ替わるようにオンライン説明会の動画サムネイルが総覧のトップページの動画ライブラリーに出現した。このため、ユーチューブチャンネルへのアクセス数は、動画公開後、総覧からのアクセスによって急上

昇したという。その後も、1か月程度はユーチューブチャンネルのアクセス数の大幅な上昇が続いたのは総覧の動画ライブラリーの広報効果であると考えても大きな間違いはないようだ。余談であるが、オンライン説明会に参加できなかった新聞記者の方が、動画ライブラリーを通じてオンライン説明会のユーチューブ動画にたどり着き、それを見てから調査成果の重要性を認識してこの調査主体に取材が入り新聞報道に至った例もあったようだ。

4. 再びイベント情報から動画ライブラリーへ

さて、この学術調査はオンライン説明会や地域の人びとの間で大きく話題となったことから、短期間ではあるが当初予定になかった地元の博物館での速報展示を実施することになった。通常の企画展であれば、事前にポスターやチラシを作成し、管内の学校や公共施設、そして近隣自治体に配布して集客をはかるものである。しかしこの場合は、急遽の企画であったために事前の広報は全く行われず、オンライン説明会の最後に口頭で開催告知がなされたのみであった。しかしこれにより、動画ライブラリーを通じてユーチューブチャンネルを視聴した方々にその情報が伝わることとなり、結果として、多くの観覧者がその博物館を訪れることとなった。もちろん総覧のイベント情報に登録して、速報展示を急遽実施する旨が広報されたことはいうまでもない。こればかりでなく、速報展示の様子を解説付きで動画収録し動画ライブラリーにおいて公開した。これにより展示の概要を動画で視聴することができ、それがさらなる来館につながったとみられる。考古資料は実物をみないことには本当には理解できないものである。総覧のイベント情報欄の解説文と写真1枚では伝わらない実物の雰囲気や、解説とともに収録された動画によって伝わったことは、僅か2週間の展示期間にもかかわらず多くの人々の来館につながったことの大きな原因とみられる。そして短期間の速報展示が終了したのちも、展示解説動画がコンスタ

ントに視聴され続けた。

5. 三たびイベント情報からPDFへ、そして動画ライブラリーへ

コロナ禍にもかかわらず多くの人々の関心を集めた学術目的の発掘調査成果であったが、地元の歴史愛好家により構成される団体の要請によって、市民向けの講演会が開催されることとなった。多くの新聞報道により市民の皆さんの間には俄かに出現した地元の貴重な文化財をぜひ詳しく知りたいという熱が高まり、コロナ対策により入場制限がかかるなかで市民講演会が開催された。この講演会においてもその開催告知が総覧のイベント情報に掲載されたことはいままでの間もない。そして講演会の参考資料を事前にPDFとして登録することにより当日配布を避け、コロナ禍における会場入場時の不特定多数の人々による接触や密集を避けることができたのである。講演会の主催者となった地元団体の許可のもと、講演会の様子は動画撮影され、その許可のもとで機関のアカウントによるYouTubeチャンネルに登録され、そのリンクが総覧の動画ライブラリーに掲載された。これにより、講演会に参加できなかった地元以外の視聴希望者が、動画ライブラリーにより講演会動画にアクセスし得たのである。

6. 総覧3大機能のシームレス連携

以上の総覧をめぐる活用の流れをまとめると以下のようなようになる。

1 発掘告知（イベント情報）→2 発掘案内資料（PDF登録）→3 オンライン現地説明会告知（イベント情報）→4 説明会資料（PDF登録）→5 説明会動画（動画ライブラリー）→6 速報展告知（イベント

情報）→7 展示解説資料（PDF登録）→8 展示解説動画（動画ライブラリー）→9 講演会告知（イベント情報）→10 講演会資料（PDF登録）→11 講演会動画（動画ライブラリー）である。

ここであるパターンが見えてくる。すなわち【イベント情報→PDF登録→動画ライブラリー】をひとつの単位として、これが繰り返されている点である。すなわち、A学術調査の実施(1,2)、Bオンライン現地説明会の実施(3,4,5)、C速報展の実施(6,7,8)、D市民講演会の実施(9,10,11)という4つの調査及びイベントのそれぞれに、上に見た総覧の3大機能の連続的な活用つまり連携が認められるのである。

総覧は発掘調査報告書のPDF閲覧から始まった全文検索システムを本旨とするが、動画ライブラリーを加えた3大機能が備わった現在、文化財調査と活用を一体として実施運用するための不可欠な情報基盤プラットフォームに変貌しつつあることを、改めて強く認識させるものである。参加機関の創意工夫により、動画ライブラリーを加えた総覧は、今後さらなる効果的な活用がはかられることになるであろう。そのためには目的に合わせた3大機能のシームレスな連携利用がカギを握ることは間違いない。



オンライン現地説明会の様子（総覧動画ライブラリーより）